



TITLE:

京大広報 No. 326 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 326 別冊. 京大広報 1987, 326b: 239-260

ISSUE DATE:

1987-02-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209354>

RIGHT:

京大広報

No. 326 別冊

京都大学広報委員会

大学院の整備・充実に関する答申

このたび、大学院審議会制規等専門委員会から本学の「大学院の整備・充実について」答申を受け、本日、大学院審議会において承認されました。この課題の重要性に鑑み、ここに答申を掲載して学内にお知らせします。

本学では、創設当初大学院が設置されて以来、それぞれの分野で研究機構の一環として、本学独自の大学院の性格が形成されてきました。しかし、大学院制度が教育体制のなかで現在のように位置づけられるようになったのは、戦後の新制大学発足からであります。その大学院制度の検討は、新制大学への移行の早い時期から始められましたが、その基本的性格、大学制度全体の体系のなかでの位置づけ、特に学部との関係について論議が重ねられました。本学において、大学院制度委員会が新制度の「京都大学大学院に関する要項」を決定したのは、昭和26年（1951年）であります。そして、昭和28年（1953年）、京都大学大学院が設置されました。同年、京都大学大学院修士課程の最初の宣誓式において、当時の服部峻治郎総長は「新教育制度では学部の教育は、その半ばは一般教育に当てられたため学問的に豊かな基礎がつつかわれた長所はあるが、一面、専門教育の分野においては、旧制度に比して一日の短あるは、否めない結果と言わねばならない。この短を補い、この長をますます展開して、学問水準の維持昂揚を計るのが、このたび設けられた大学院の目的である。」と述べておられます。それから34年間、発足初期における制度的な基盤の整備を経て、本学の大学院は顕著な拡充を遂げて、今日に至っております。

学問の進展に伴う教育と研究の関係の在り方は、学問の府における継続的な課題であります。またそこに、京都大学としての伝統の継承と新しい発展への鍵があるとも言えます。大学院の整備・充実とは、この意味において今日最も重要な課題の一つといえることができます。大学院審議会の制規等専門委員会は、昭和52年（1977年）に設置されて以来、この10年間、これまでの本学の大学院の充実を基盤とし、将来に向けてより特徴的な発展を可能にするよう、大学院の制度と運営について検討を進めてきました。この答申は、これまでの検討の現段階での集大成と言うことができます。この答申の作成に当たっては、中間答申、中間報告等によって、学内の各部局等の意見が集められてきました。今後、この答申が大学院の画一的な整備の域を超えて、それぞれの学問分野の特色ある展開や創造の契機となり、学内の諸構想が着実な実現に向けて進むことを強く希望します。

今回の答申に至るまでにはらわれた大学院審議会制規等専門委員各位のご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

昭和62年2月10日

総長 西 島 安 則

大学院審議会議長 西 島 安 則 殿

昭和62年1月23日

大学院審議会制規等専門委員会

委員長 吉 沢 尚 明

大学院の整備・充実について（答申）

標記のことについて、かねて諮問を受けていましたが、検討結果がまとまりましたので、ここに答申いたします。

大学院の整備・充実について（答申）

緒 言

目 次

緒 言	2
第1部 大学院の目的と性格	4
§ 1. 研究科及び大学院の目的と性格	4
§ 2. 大学院の整備・充実の必要性	4
§ 3. 本答申の立脚点	4
第2部 大学院の整備・充実のための方策	5
§ 1. 大学院の構成分野と分野間の協力	5
1. 大学院の構成分野	5
2. 分野間の協力	6
3. 独立研究科の設置	7
§ 2. 教員の研究のための条件・環境の改善	8
§ 3. 諸種の改善案	8
1. 教育・指導の制度・条件	8
2. 修業年限及び学生定員	9
3. 研究科会議の運営	10
4. 研究科の運営方式	10
§ 4. 大学院の機能の拡張	10
第3部 将来の課題について	11
§ 1. 研究者養成について	11
1. 修業年限	11
2. 大学院修了後の研修	12
3. 研究者養成の方式の多様化	12
§ 2. 研究科と学部の整合性	12
§ 3. 大学院及び大学の将来像について	13
1. 研究と教育の関連	13
2. 独立大学院	14
3. 大学の将来像について	14
4. 検討が要望される問題	14
資 料	15
大学院審議会制規等専門委員会歴代委員等	21

1. 本答申の目的と概要

本委員会は昭和52年に発足して以来、本学大学院の制度・運営について検討するとともに、大学院の整備・充実に関しても組織的に調査・検討を行ってきた。本答申はその審議結果である。

本答申を3部に分け、その第2部において、大学院・研究科の整備・充実のための種々の方策を提案する。この策定に当っては、特に諸分野の間の協力、教員の研究環境の改善等を基礎として、水準の高い研究者を養成することに重点を置き、また学問分野の性格の差異に応じ得るように制度を整備することを基本の方針とした。大学院制度の改善は、本来研究科あるいは学問分野の内発的な要求が存在する場合に実効のある結果をもたらすものである。本委員会は改善方策の立案に当って、このような要求を認識するために、各研究科が検討している課題を調査した。

また、詳細な調査によって、各研究科の目的と性格を把握することができたので、それに基づいて、本答申の立脚点を定めた。それについて第1部で説明する。すなわち学問分野に応じて、研究科の性格にはそれぞれ固有性があるが、研究科は共通して、研究者の養成を第一の目的としている。

大学院の整備・充実を明確な観点から立案するためには、大学の将来を構想することが必要である。一方これは大学院の枠を超える問題でもある。この見地から、第3部において、研究者養成と研究遂行に関連する将来の問題若干を提起した。研究者の養成には大学院のみでは充分でないという認識が、この際の一つの要点である。

2. 大学院制度検討の経過

大学院制度に関して本学でこれまでに行われた検討は、本答申と関連するところがあるので、以下に略述する。

(1) 新制大学は昭和24年7月に発足したが、同年4月に大学基準協会が、「大学院基準」を決定した。これによると1年以上の修士課程と3年以上の博士課程とが併設されることになっていた。

本学では、22年頃から各学部において大学院制度について論議が行われたが、大学院の目的・性格、修業年限、学位制度、講座制等について、学問分野の性格のちがいがから、それぞれ独自の見解があった。その後、「大学院制度委員会」が設けられ、26年8月に「大学院に関する要項」を決定した。28年3月には本学に大学院が設置された。その頃、新しい通則が制定されたが、それによって年限2年の修士課程及びそれに続く年限3年の博士課程が置かれることとなった。同時に、大学院審議会、研究科会議、及び各研究科の規程が制定された。

(2) 大学院発足後数年間は、大学院審議会が規程の整備や運営方式の決定等を行った。それらの課題には、たとえば学位制度(学位の水準、クレジット期間)、修士課程と博士課程の関係、研究科規程の改正、入退学手続き等多くのものがあるが、この時期に各研究科の規程等を画一化する傾向が顕著になったように思われる。

(3) 「大学制度委員会」が昭和38年7月に設置され、学内の諸制度について検討し、その結果を昭和38年12月から40年3月まで数次にわたって答申した。そのうち大学院については、大学院審議会の任務と構成に関する問題点を指摘し、研究科会議構成員の範囲等を規定した。

(4) 昭和40年7月に大学院審議会のもとに「大学院制度特別委員会」が設置され、2年間にわたって大学院の諸制度の改善について検討した。その結果は昭和42年11月までの間に逐次総長に報告され、また特に研究科会議規程については学内の意見を尋ねたが、研究科長を置くこと等は実現しなかった。このような検討に基づいて、学内規則が整備された。

(5) 「大学院制度検討委員会」が昭和48年2月に設置され、大学院設置基準の制定に備えて大

学院制度の改善についての検討とそれに基づく大学院に関する規程の整備が行われた。委員会は、昭和50年3月に、基本的方針「大学院制度の改革について」を答申し、さらにこの基本的方針に沿って本学通則等を整備し、また特に大学院審議会¹⁾の改組を含む「大学院の管理運営に関する規程」を制定した。しかし各研究科規程については検討調整等を行うにとどまった。(詳細は資料2,〔3〕参照)

(6) 昭和52年1月に、新しい規程によって大学院審議会が設置され、大学院に関する規程等の検討を任務とする本委員会が設置された。

3. 本答申作成の経緯

本答申作成に至る経緯の概略を述べる(資料1,〔8〕,〔9〕参照)。

(1) 本委員会は昭和52年2月発足当初、大学院の制度と運営の全般について検討を行うことを諮問され、検討結果について逐次答申を行ってきた。この間、昭和53年3月に、大学院の改善・充実の方策をも併せて検討することが諮問され、本委員会は先ず各研究科の課題を集約・整理して、昭和54年1月に大学院審議会に報告した。

(2) 昭和55年4月に大学院審議会において、本学大学院の将来のあり方について諮問された。本委員会はこれらの問題の検討状況の概要を、昭和56年1月に中間答申した。この内容の抜粋を資料1に収録する。

(3) ひきつづいて行った審議の結果を、昭和60年5月に中間報告「大学院の整備・充実の方針」として公表し(資料1,〔5〕)、各研究科等の意見を求めた。

(4) 中間報告の考え方と論点に対して学内から回報された意見と提案を基にして、委員会において審議し、本答申を作成した。

(5) なお中間答申および中間報告に述べた問題のうち、独立専攻・独立研究科、学位、高等研究機関、学術博士、名誉博士等については、その後、個別に答申した(資料1)。

第 1 部

大学院の目的と性格

本答申、特に第2部の内容の策定のために、本学の大学院の目的と在り方を明確にすることが必要である（ここで大学院の目的と性格とは、その制度、運営、教育方針、社会との関連等を意味する）。本委員会はこのため、昭和55年に各研究科における現状と目的意識を調査した。その結果を、以下§1及び§2に要約する。§3において、本答申の立脚点を述べる。

§1. 研究科及び大学院の目的と性格

昭和55年に本委員会が行った各研究科の現状と目的意識の調査、並びにそれに基づいて行った研究科の目的・性格についての一般的・理論的考察の結果は、次の2項目に要約することができる。

[1] 本学の研究科は、高い水準の学術的教育・指導を行う機関であり、学術の進展を担う研究者の養成を主たる目的としている。それとともに、学問分野の性格に応じて、大学外の社会における各分野が要請する人材の育成をも行っている。

[2] 研究科の学問分野の性格並びに研究科と社会との関係は、研究科ごとに固有のものであり、各研究科の目的、形態、制度等はこの固有性を反映するものである。

これらの結果を含む詳細な論述は、「大学院問題に関する調査研究」の報告書にあるが、その概要を資料1、[1]に収録する。

§2. 大学院の整備・充実の必要性

本委員会では、昭和53年と58年に各研究科における整備・充実の計画、または検討課題（以下「課題」と称する）を各委員の見解によって集約した。この調査で得られた主要な知見は次の3点であり、これによって各研究科が整備・充実を必要としていることと、それぞれの課題の種類が明らかになった。

1) 昭和58年に、いずれかの研究科でとり上げ

られた課題は、次のように分類できる。これらの内容については、第2部で詳述する。

(イ) 大学院としての組織の検討・新設（例えば独立専攻）

(ロ) 新しい型の組織・制度の計画（例えば継続教育）

(ハ) 制度、運営の整備（例えば分野間の交流、事務機構）

(ニ) 教育・指導の充実

(ホ) 博士の学位制度（例えば学術博士の採用）

2) 各研究科における主たる課題は、研究科によってかなり差異がある。人文・社会系の若干の研究科では、上述の(ニ)が主たる課題となっているが、他の多くの研究科では、(イ)、(ハ)等に特に関心が向いている。

3) 昭和53年から58年への最も著しい変化は、独立専攻を課題とする研究科の数が、0から6に増加したことである。また53年の調査でも、「予算・人員の増」という課題はほぼ共通にとり上げられていたが、58年にはその実現のための具体的な方策が課題となっている。他方この5年間に進展の見られなかった課題もかなりある。

§3. 本答申の立脚点

本答申の主要な立脚点は、以下の項[A]、[B]、[C]及び[D]である。

[A] これまで本学は学術研究の推進に大きな役割を担ってきたが、これは研究科の目的（前記§1の[1]）に反映されている。このことは大学院の最も重要な目的と考えられる。

[B] 本答申の各提案それぞれは、研究科あるいは分野の性格に応じて検討されるべきものであり、すべての研究科に対して整備・充実の同じ方策を提案しているのではない。これは研究科の固有性（前記§1の[2]）に基づく趣旨のものである。

[C] 整備・充実のための検討課題は次の3種類に分類できる。

I. 学部がほぼそのまま研究科の機能を持つという形態の下で、主として教育・指導に関して改善するもの。

Ⅱ．現行法規の下で、Ⅰのような形態、規則、運営、組織を改変することによって、大学院の機能を充実させるもの。

Ⅲ．現行法規の改正を含めて、(大学として、また更に国として) 大学院の抜本的改革を図るもの。

(説明) これは前記 § 2 の調査結果に基づく観点である。

Ⅰの課題．§ 2 の調査結果 1) の(ニ) (教育・指導の充実) が代表的なものであり、新制大学院発足当初から大学院設置基準制定までの間は、一般にこれが主な課題であった。

Ⅱの課題．§ 2 の 1) の(イ)、(ロ) 及び(ホ) (たとえば独立専攻の設置、継続教育のための機関の新設、学術博士の採用) が代表的なものである。§ 2 の 2) と 3) に述べたように、Ⅱに属する課題は、多くの研究科で現実的な問題となっているが、これはⅠに属する手段のみでは大学院の目的の達成に不十分となった場合に、大学院設置基準等の法規を活用することによって大学院の整備・充実を図ろうとする方策である。また、大学院の目的の実現のために、各研究科で顕現していない課題についても全学的見地から検討するのは適当である。例えば、独立研究科の設置等は、Ⅱの範疇に属する全学的問題である。これらを含めた諸課題を実現するために、大学としてとるべき方策を提案することが、本答申の第一の目的である。第 2 部でこの範疇の課題について述べる。これらの課題の多くは現行法規の下で実現可能であり、既に他大学に例があるものもある。

Ⅲの課題．次に、Ⅱに属する各種の方策をとっても大学院の目的達成に充分でない状況になった場合に、抜本的な改変の必要が生じることもあるであろう。現時点で論じられることのある大学院のみの大学や、研究者養成の方式の多様化等はその可能性に過ぎないであろうが、§ 2 の 3) に述べたような構想の進展から見ても、Ⅱの課題の延長線上に将来、新たな課題が生じることは予想されるであろう。Ⅲはこのような課題を含む段階である。これについては主として第 3 部で述べる。ただし、すべての分野において、研究科が究極的にはこの段階に至ると現時点で予想されるのではない。

[D] 大学院の整備・充実の方策の検討に当たって、長期的な将来像についても考慮することが重要である。

(説明) 本学大学院の将来の目的、形態及びその実現のための方針について、現時点で考察を始めることは適当である。また、現実的課題を実現するに当たっても、形態を明確にする指針として、将来像は有用であろう。すなわち第 2 部に述べる諸方策のうちには、可能性のある形態に広い幅のあるものがあるが、大学院(ひいては大学)の将来の目的・性格が構想されておれば、この幅を限定できるであろう。

なお、上述の項 [C] の段階Ⅲの課題は、大学院だけの問題として捉えるのは不十分であり、大学全体の問題の一環として考えるべきである。従って本答申では、これについては問題提起として扱うこととする。

第 2 部

大学院の整備・充実のための方策

大学院の整備・充実の方針と各研究科における課題について以下に提案する。これらは第 1 部 § 3 の立脚点 [C] に述べた段階Ⅱに属する課題である。なお若干の項目、特に (1.6)、(2.3)、(2.4)、(3.1) および (3.3) は、その中に現行法規の改正を前提とする箇所がある。

§ 1. 大学院の構成分野と分野間の協力

1. 大学院の構成分野

(1.1) 研究科・専攻の設置及び整備・充実
は、学術的な内発的必要性に基づくことが重要である。これとともに、社会等からの外的要請をも考慮することが適当である。

(説明) 数個の研究科によって一つの大学院が作られていることの学術的観点からの重要な意義は、研究科間の協力によって、それぞれの研究科における機能を一層充実できることであると考えられる。その基盤となる教員組織が多様な分野に置かれていることは、研究にとって理想的である。本学が伝統的・基本的な分野を重視してきた

ことは、この意味で重要である（資料2，（1）参照）。また研究科，専攻等の新設並びに教員，予算，事務機構の整備・充実は，このような観点から行うことが望ましい。

本項で社会等からの外的要請というのは，第1部§1の〔1〕（研究科の目的）にいう要請に関するものである（これについては資料1を参照）。このような分野をとり入れるか否かの決定は当該研究科，ひいては本学が行うものであることは当然である。

（1.2）本学の教員全員が大学院に実質的に参加し得るための制度上の方式を確立することは，重要である。

（説明）一般に，学内諸部局またはその個々の教員が大学院に参加する制度上の方式としては，

（イ）大学院講座の担当，（ロ）研究科会議への所属，（ハ）独立専攻の設置，（ニ）独立研究科の設置等が現在の主要なものである。これらの方策を推進するに当っては，当該部局と研究科の間の協議に基づくものであることは当然である。

附置研究所及び研究センターについては，大学院への参加は大体実施されている（項（1.4）を参照）。しかし特に教養部に関するこの問題は重要であるが未解決である。

2. 分野間の協力

（1.3）分野間の交流と協力を進めるために，共同研究，学位制度，新しい組織の設置等において，それぞれ有効な方策を推進すべきである。特に次のような方策は，有効な例と考えられる。

（イ）共同研究のための組織の制度化。

（ロ）学術博士の制度の採用，及び学位審査における研究科間の協力。

（ハ）独立専攻あるいは独立研究科の設置。

（説明）分野間の交流と協力によって，研究の進展，新領域の開拓が期待される。それに伴って大学院教育の充実も期待されるが，これらは内発的な要望に基づくべきものであり，制度が先行する問題ではない。ここに述べるような方策は，交流の実体が存在する場合には，その促進のために有効と考えられる。

（イ）共同研究について， 複数の分野の研究

者が，必要に応じて数年以上にわたって無理なく会合でき，かつ若干の研究費を使用できるような制度のあることが望ましい。このような制度の一例として，本学の「総合研究会議」の規程（資料3）を，必要な改正を行って活用することが考えられる。この規程は，本来は研究所を設置するための準備を目的とするものであったが，現在それにこだわらずにこの規程を活用して，「音声科学総合研究部会」が活動している。全学的に見て重要な共同研究の課題は多数あると思われるが，研究所や独立研究科の形にはなじまない段階のものは共同研究の形で推進するのが適当である。なお，本委員会は，幾つかの課題（たとえば「脳の機能」や「死」または「生と死」）を例として，この方策の可能性を検討した。

このような共同研究の件数が増加した場合には，研究費の配分を，学術的・専門的立場から総合的に調整することが重要であり，そのための学内機構が必要となるであろう。

（ロ）学位について， 複数の研究科に関連する領域における学位申請の増加が期待されるが，その場合には，学術博士の制度を活用することができる。学術博士については，本委員会は別途答申を行い，既に必要な規程整備が行われた（資料1，〔6〕参照）。また学術博士の採用のように制度化しない場合にも，学位論文の調査において必要な場合には，関連する他研究科の構成員を調査に加える等，研究科間交流を促進することは有意義である。今後このための規程整備を行うことが必要である。

（ハ）独立専攻等について， ある程度まとまった恒常的な分野の場合は，研究所等を基盤とすることも含めて，独立専攻の設置が有効な場合がある（次項（1.4）を参照）。独立専攻の設置は本学で既に一般化した，独立専攻の運営について次のことを付記する。すなわち，特に大規模な理科系学部の場合，専攻は「教室」を基盤としているのが一般的である。独立専攻の場合も基盤となる何らかの組織が必要であろうと考えられるが，当該学部・研究科が選べる方式の一つとして，新設された大学院講座を含む教室を構成することも考えられるであろう。

一層広い領域の場合は，独立研究科の設置が適

当な場合がある（独立研究科については（1.6）、（1.7）でも述べる）。既存研究科に属することが特に適当でない独立専攻の場合は、1専攻でも研究科を構成することが法制的には可能であるから、発足当初はこの形態も考慮されてよいであろう。

（1.4）附置研究所または研究センターが、大学院において、異なる分野または研究科の間の連携を進める役割をも果たすことが望ましい。

（説明）研究所、研究センターの大学院への参加は、項（1.2）に挙げた方式のうち（ロ）と（ハ）が実施されており、少数の研究所は自らの方針によって、制度的でない参加にとどまっている。このように各研究所、研究センターについて旧大学院制度検討委員会が示した諸方式（資料2、（4））は、既に実現している。

研究所、研究センターは、一般に複数の分野につながるような設置目的をもっているから、大学院においても分野間の協力に果たし得る役割が大きい。既に数個の研究所それぞれを基盤として独立専攻が設置されているが、これは有効な方式であると考えられる。

（1.5）新しい領域の研究・教育を具体化するためには、一般に、研究組織、附置研究機関、研究科、学部（の何れかを設置する方式があり、何れを選ぶかは、全学的にかつ全学問分野との関連において、検討しなければならない。またこれらの方式は、長期的には当然変化するであろう。

（説明）本項の趣旨は、特に新しい領域、たとえば新理論や学際的領域の場合と関係する。大学における組織には、研究組織（共同研究グループ等）、附置研究機関（研究所、研究センター等）、独立研究科、研究科・学部（教養部の場合を含む）のような種類があるが、概していえば、この順で、教育の面で一層基礎的となるとともに、組織としての恒久性が増すと見てよいであろう。従って新しい領域の研究・教育を具体化する場合、それに適した組織の種類は、本項にいうように検討されるべきことは当然であろう。またこの観点からすれば、たとえば横断型の独立研究科が、将来その領域が定着すれば、学部をもつ通常の研究

科に変換されるというようなことは、考えられることである。

3. 独立研究科の設置

（1.6）複数の分野が密接に関連する領域（いわゆる学際領域や境界領域）、あるいは新分野が相当の広がりを持つ場合には、独立研究科を設置することが適当な場合がある。なお、分野の性格によっては、博士後期課程のみの研究科とすることも考えられる。

（説明）独立専攻及び独立研究科の要件及び制度・運営等については、既に昭和56年1月の答申（資料1、〔2〕）に詳述されているとおりである。その後、数個の研究科において大学院講座の設置や独立専攻の設置が実現し、あるいは検討されているので、更に独立研究科について検討することが現実的になったと思われる。複数の研究科に関連する領域の研究・教育、及びそのための施設・設備の整備は、独立専攻より独立研究科の方が適している。

博士後期課程のみの独立研究科を設置して、他の研究科の修士課程を経た学生を受け入れる方式は、分野によっては有効であることがあるであろう。なお、独立研究科に限らず一般の研究科においても、特殊な専攻が後期課程のみをもつことが望ましい場合があると考えられるので、その途を開いておくことは適当である。

（1.7）独立研究科は、互いに関連する既設研究科が協力して、それぞれの大学院教育を充実する目的で設置することが有効な場合があり、これは独立研究科の重要な機能である。

（説明）互いに関連する分野が複数の研究科の中にある場合（例えば、複数の自然科学系研究科における生物科学の分野など）、それぞれの分野における教育・指導を関連させるために、独立研究科を設置することが有効な場合があると考えられる。

（1.8）複数の研究科に、一つのテーマに関連する独立専攻或いは大学院講座等を設置して、これらを横断する研究組織を設けることは、独立研究科より柔軟な形態であり、またそれらの複数の研究科の充実をもたら

し得る方策でもある。

(説明) 単独の研究科に独立専攻の設置が困難である場合にも、この方式は可能であると思われる。たとえば比較社会学、社会人類学、文化人類学、自然人類学等は、一つの研究主題の多くの側面であり、それぞれが置かれるに適した研究科がある。

§2. 教員の研究のための条件・環境の改善

大学院の教育水準を高めるには、教員の研究条件と研究環境の改善が最も根本的な要因であるとの認識に立って、本学として推進すべき基本的な方向及び諸方策について述べる。なお、これらの方策の実施は、必ずしも大学院制度の枠内にとどまらないので、具体的な細部にはここでは立ち入らないが、適当な場で検討されることが望ましい。

(2.1) 教員の研究・教育の活動を高めるためには、教職員及び予算の増加が必要である。

(説明) 教員組織の充実、それぞれの研究科における努力とともに、大学として基本的には、

(1.1) の(説明)に述べた人員配置の観点から推進することが望ましい。

本項の要望の具体化の例若干を次に挙げる。

(イ) 学部と同じように、研究科が公式に非常勤講師を任用できる途を開くこと。

(ロ) 大学院における研究・教育の進展に伴って事務量が必然的に増加しているから、事務機構の改善・充実、教員が本来の職務に専念するためにも重要である。

(ハ) 例えば最近、人文・社会系の分野においても情報機器の使用が必須となっており、これを扱う要員が、教員の研究推進のために必要となってきた。このように一般に、研究を補助する技官等の増員が望ましい。

(2.2) 各教員が数年ごとに1年間程度、研究に専念できる制度を設けることが望ましい。

(説明) これは欧米型の Sabbatical leave に相当するものを、わが国の大学に適した形態で設けることである。教員が教育の任務からはなれて研究に専念できれば、研究条件と研究環境の改善

となるであろう。これを実現するためには、この制度を利用して不在になっている教員の教育の任務を補充すること等を合理的に行うことが必要である。

(2.3) 研究環境にとって国際学术交流が重要であることは論をまたない。外国人研究者の招へいのための組織・制度として、特に外国人客員講座の設置等が望ましい。

(説明) 国際学术交流は、学術情報の流れが直接的なものであるが、人物の交流が基本的なもので最も重要である。したがって、国内の交流と同じように、研究者が必要に応じて交流できるような財政的基盤の確立が望ましい。

外国人客員講座はこの趣旨による一つの制度であるが、これによって数年先までの招へいの費用が確保されるので、極めて有効である。現在、外国人客員研究部門が置かれているのは附置研究所と研究センターに限られているが、研究科または学部にもこれが設置される途が開かれることが望ましい。また客員講座は、その内容を固定せず、研究科あるいは学部として機動的運用が行える制度のものとすることが適当と考えられる。

(2.4) 基礎分野の研究を行ういわゆる高等研究所(Institute for Advanced Study)を設置することは、全般的な学術研究の推進のために極めて有効であると考えられるが、また本学にとっても重要である。

(説明) さきに、本委員会が答申した構想(資料1, [4])はその一例であるが、基礎分野における高度の研究を行う機関は、本学における研究の重要な推進力になると考えられる。この種の研究所は、各分野それぞれに設けることは現実的でないが、研究分野を可変にすること等は検討に価するであろう。

§3. 諸種の改善案

1. 教育・指導の制度・条件

大学院における教育・指導の改善については、それぞれの研究科において検討されているから、ここでは一般的な課題について述べる。

(3.1) 大学院学生が経済的に大きな支障を受けることなく攻究に専念できる条件を作ることは、研究科の目的達成のために望まし

いことである。また、大学院を修了して、常勤的な職に就かずに研修を続ける場合の経済的条件を改善することは、大学における研究者の育成、確保のために重要である。

(説明) これらのことの実現は、かねてから要望されていることである。本項の後半(研修)については、日本学術振興会の特別研究員制度が最近実施されたが、その予算・運用の充実が望ましい。また前半(大学院学生)についての現状は不十分であり、改善が必要である。たとえばフィールド・ワークの必要な分野に、大学院学生の研究旅費等が認められることが従来から要望されているが、一般に、科学研究費等の国費による研究に、大学院学生が公式に参加し得る資格が認められることが望ましい。これらの方針の具体化は、他の組織において検討される方が適当と考えられるので、ここではこれについて要望するに止める。

(3.2) 高等研究機関における優れた教員を輩出することは、大学院の目的の一つである。従って研究科において適当と考えられる場合は、その目的に即した指導を行うことは有効であろう。

(説明) たとえば米国の多くの大学において行われているのは、高等教育機関の教員を志望する大学院学生に対して、指導教授の監督の下に、学部学生を対象として教育方法を実習させるのが典型的な形式であるが、この形式そのままでないとしても、研究科に適する形態が考えられる場合には、それを実施することは、優れた教員の養成に資するであろう。

2. 修業年限及び学生定員

(3.3) 博士課程修了の年齢を引き下げ得るような年限の弾力化を特例として認めることが望ましい。

(説明) 教育の質を維持するために、教育制度の基準・運営等は当然厳格にすべきであるが、この基本的な方針を崩さない条件の下で教育制度を弾力化することが、研究者養成にとって望ましい場合がある。特に自然科学の理論的な分野等における学位取得の年齢については、個人ごとの特例として、これを引き下げられるようにすることが

望ましいという意見が従来から表明されてきた。現在この目的のために、博士後期課程に1年以上在学して修了できる特例が法的に認められており、各研究科はこの特例の実施を可能とする規定を設けている。しかし該当する分野の状況から見ると、修士課程を含めて年限を短縮できるようにすることが望ましい。実質的にはこれと同じことが、博士課程を前期・後期に区分しなければ、即ち修士論文の作成を不要とすれば、実現される。しかしこの方式は、本学にとっては一層一般的な課程の区分の問題をひき起こすので、現実的ではないと思われる。また大学院受験資格を同じ意味で弾力化すること、特に既に学外で検討されているように大学3年修了を大学院受験資格の特例として認めることが実現されれば、本項にいう年齢引き下げの趣旨にとって一層効果的である。

このことと関連する次のような問題がある。すなわち、格段に優れた研究者が育つことは国や社会にとって極めて重要であるから、特定の分野については、大学院に限らずそれ以前の教育においても、年齢に関する制限を緩和する個人毎の特例について、国が検討することは望ましいと思われる。

(3.4) 研究科と学部それぞれの学生定員を、その分野の研究と教育の実情に合うように変更することは、大学院の発展のために考えられるべき課題である。

(説明) 各研究科の学生定員は、新制大学院発足初期に、講座あるいは研究部門当りの数を用いて一律に計算された。昭和50年になって大学院設置基準によって研究科の定員は専攻毎の定員を基として算定するという法的根拠が定められたが、これに基づく研究科の学生定員の再検討は、全般的には未だ行われていないようである。一方現在の定員が、それぞれの研究科の実態を必ずしも反映していないことは、入学者数と入学定員との乖離のあることから明らかであろう。修士課程の募集人員を年度毎に決定するという方式が従来実施されているが、この方式の運用はいずれ限界に達すると思われる。一部の研究科では定員増のために努力が続けられてきたが、まだ解決には至っていない。

このような現状から見て研究科の学生定員は、

本学として考慮すべき課題となっていると思われる。一般に研究科と学部それぞれの適正な学生数には当然相関関係がある。たとえば大学院の発展のために研究科の学生定員を増員しようとする場合、教員数等がそのままであれば学部学生を減員せざるを得ないという論もあるであろう。従って本項の問題は大学院に限定され得ないものである。本項の趣旨は、学生定員の増減が大学院の発展のために適当と考えられる分野については、当該研究科が要望するならば、全学的問題として、その趣旨の実現をはかることが適当であるという問題提起である。

3. 研究科会議の運営

ここでは、研究科の管理・運営機関は、現行のままの研究科会議であることを前提とし、本委員会として適当と考える方策若干を提案することとする。

特に研究科の基盤に研究所の研究部門等が含まれている場合には、研究科の概算要求と人事の取扱いを以下のように整備することが、その研究科の充実・発展のために有効なことがあると考えられる。

(3.5) 研究科に関する概算要求は、研究科会議において審議し得ることとする。

(説明) 研究科の概算要求は、特に研究所の研究部門等がその基盤に含まれている場合は、関係学部における審議では不十分なことがある。このような学部・研究科においては、(研究科と関連部局との間で手続きを定めた上で) 研究科の概算要求を研究科会議において審議することが適当である。このことは、旧大学院制度検討委員会の答申においても認められており(資料2, (2) 参照)、現にこの方式がとられている研究科もある。なおここでいう「審議」に公式決定を含めるか、あるいは公式決定は学部教授会において行うか等の運営については、当該学部・研究科が定めるのが適当である。

(3.6) 研究科は学事に関することを行う教育組織であるとする旧大学院制度検討委員会の答申に基づく理解があるが(資料2, (3) 参照)、これを改め、必要な場合には、研究科固有の人事は研究科会議において審議し得るものとする。

(説明) 大学院担当教官、非常勤講師のような併任の人事を研究科会議が行い得ることは、旧大学院制度検討委員会の答申でも認められているが、(研究科と関連部局との間で手続きを定めた上で) 大学院講座の教員の任用についても研究科会議において審議する途を開いておくのが適当である。特に、独立専攻の基盤(資料1, [2] 参照)となっている大学院講座の人事について、研究科の意見を反映させることが望ましい場合には、研究科会議においてその人事を扱うことが有効であろう。なおこの場合も、公式決定については、前項の説明末尾に述べたとおりとする。

4. 研究科の運営方式

現行の研究科会議による方式が研究科の運営にとって全く問題がないとは考えられていない。研究科の実態に合致するようにこの方式の改変を課題としている研究科がある。

(3.7) 研究科等の学問分野による差異を現在より深く大学院の制度・運営に反映させることは大学院の目的にとって有効である。

(説明) 学問分野によって研究・教育の形態に差がある場合、制度を画一的にしようすることは、この本質に反するであろう。たとえば理学研究科では、研究科会議における学位審査の様式を、研究科の実態に合せて変更することを検討したが、このように各研究科において改善方策の検討を進め、これを比較検討して、大学院全体として適当と考えられる方式を立案することが望ましい。この審議方式は研究科の独自性を大学院としての妥当な統一と調和させるために必要である。この際、研究科によって異なる制度が認められることは妥当であろう。

§4. 大学院の機能の拡張

大学院、特に研究科が採用し得る新しい機能の若干について提案する。これらの機能はいずれも大学院を現在よりも開放する方向のものである。これらは、どの研究科にも妥当するとは限らないが、それを適当と考える研究科において実現されれば、当該研究科を含めて、大学院全体の発展に寄与すると考えられる。

(4.1) (国内及び国外の) 大学の研究者・教員の研修のための組織または機関を研究科

に設けることは、当該分野全般の発展にも寄与する。

(説明) 本項は、現行の研修員制度等とは別の機関あるいは組織についての提案である。現在、たとえば全国共同利用研究所には、他の大学等の研究者の研修機関としての制度・機能を併せもつ場合があるが、このような機能を研究科に持たせるために、たとえば予算等をとまなうある種の客員制度が考えられる。このような受入の組織、機関は、それぞれの分野において適当な形態をとるものとすべきであろう。

(4.2) 社会人の 継続 教育は、分野 によって は、大学院の機能の一つになり得ると考えられる。このためには、講義の開設、コースの設置、あるいは課程の併設等、各種の制度・組織が考えられる。

(説明) 「継続教育」という用語は、もとは米国において Continuing education と称されている教育プログラムの意味である。これは1930年代から主として米国で、大学での成人学生の教養と職業的教育のために実施されてきたが、このような教育の必要性の増大にともなって、1960年代から急速に発展してきた。今日、たとえば医学、図書館学等の専門職に対する継続的な専門教育が必要とされて、米国の多くの大学に成人学生を対象とした Continuing education division (school) が設けられている。すなわち米国のこの制度は一般に大学学部の水準のものであるが、本項で提案するのは、大学院の水準におけるものである。

本学では、毎年相当数の公開講座が開かれているが、そのうち、たとえば高等学校教員の再教育を目的とする公開講座等は、その研究科の機能として恒久化することができれば、本項の趣旨の制度・組織に発展させることができると考えられる。

なお、次のことは、(4.1)、(4.2)の両項目に共通する問題である。各研究科は、研究者の養成を主たる目的として教育・指導を行っており、本学の大学院は、基本的にはこの目的を維持すべきである。一方、大学院が新しい機能を持つことも大学院の発展のために望ましい場合があると考えられるので、これら2項目の諸機能を実施するとすれば研究科の主目的と性格を変質させない配慮が必要であろう。特に(4.2)について、社会

人の教育が本来の大学院学生の教育と混在することが適当でないと考えられる場合には、別の修士課程等を当該研究科の中に併設することは、検討に値するであろう。

第 3 部

将来の課題について

第3部においては、§1で研究者養成に関する課題のうちから第1部の立脚点〔C〕の段階Ⅲに属する課題、すなわち現行法規を超える場合があるような課題若干を論じる。§2と§3で述べることは、大学院の充実・発展の観点からの将来の課題といえるものであるが、全体的な将来像ではなく、将来像を考えることの必要性和その際に考慮すべき論点若干をとり上げることとする。大学院の将来像は、本学全体の将来像の一部分として切りとって考察するのは適当でない、すなわち大学院の枠内に限定して論じることは不充分であると考えられるからである。この意味で、§2と§3に述べる課題の多くは、本委員会からの問題提起である。

§1. 研究者養成について

研究遂行及び研究者養成の問題は、一般に質・量・分野の面から論じることができが、このうち特に質の問題、即ち研究と研究者の水準の向上は、短期の行政的手段によって達成することが困難である。特に長期的、基礎的な研究の進展とすぐれた研究者の養成のためには、大学と国との努力が重要である。本答申では、このような種類の課題に重点をおき、諸方策を第2部で提案したが、ここでは、それらの方策を超える課題若干を挙げる。実施には国の施策を待たなければならない課題が多い。以下の所論においては、本学が国立大学であることを前提とする。また本学が短期的な外的条件の変化に影響されないことは必要な条件である。

1. 修業年限

現行の大学院制度を全体として大きく変えない枠内での一つの課題として、博士後期課程の修業

年限を分野に無関係に一律のものとせず、研究科ごとにそれぞれ適当な年限を定めることとする制度は、考慮に価するであろう。これは大学院が“課程制”によるものであり、博士の学位の取得をもって修了とする原則に則っていることと関連する。教育機関としての大学院がどの程度機能しているかは、分野により極めて著しい差がある。本委員会は、かつて学位に関する答申において、この問題を解決すべきことを、若干の策を提示して要望した（資料1，〔3〕）。特に文科系研究科には、学位論文のあり方を大きく変えることは学問の現状から適当でないとする分野が多い。このことから修業年限を延長することは一つの方策であろう。また反対に、現行より短期間の年限でもよいといわれる分野もあり得ることから、このような年限の再検討は望ましいと思われる。

2. 大学院修了後の研修

博士課程を修了した後に更に研修を積むことは、研究者としての成長にとって重要である。しかしこのための制度と組織は、大学院を中心とする現在の研究者養成の方式では極めて不十分である。奨学金制度（postdoctoral fellowship）がこの目的に合うように充実されれば相当の効果は期待されるが、根本的には研修のための制度と組織を設けることが重要である。かつてこの目的のために博士課程修了者のための研修機関を附置し、2～3年間奨学金の給付を受けて研修するという制度を検討した研究科があるが、このような機関を各研究科に置き得る制度が検討されてよいであろう。

研究者の養成には、フランス共和国の CNRS（国立科学院）やドイツ連邦共和国の Max-Planck-Gesellschaft のような、多くの分野の研究所から構成され、研修の機能をも持つ機関は特に重要である。現在わが国において、総合研究大学院が実現に向かっている。これと大学との連携が、大学院教育の進展を目的として提唱されているが、この連携を、上述の外国の例のように研究者養成に資するように発展させることは検討に価するであろう。

3. 研究者養成の方式の多様化

研究者養成の形態には、現在でも分野によって

は、大学院を中途退学して大学に就職する場合等が併用されており、博士課程による方式のみとは限っていない。博士課程とは別種の研究者養成の形態のうちには、制度化できるものがあると考えられる。このような制度は、各分野でそれぞれ独自に構想できるであろうが、説明のための例として述べると、博士課程と研修機関を併せた組織が、自然科学の理論的分野で考えることができるであろう。この博士課程は前後期に区分せず、修業年限を3年程度とし、また研修機関は、3年程度の期間、奨学金を給付されて研究に専念するための機関とする。

§2. 研究科と学部の整合性

研究科と関係学部に関連する課題について第2部で提案したが、ここではこのような課題の基礎にある問題について述べる。大学院の将来の課題のうちで、特にこれを取りあげて、他の課題より詳細に論じるのは、これが現在大学院のもつ最も大きな問題の一つになっていると考えられるからである。

現行の大学院設置基準は、学部と大学院の教員組織が概念的には本来別のものであるという立場をとっているが、一方、現状では、学部は学部教育を担当する部局であることが一般的であるとともに、関係研究科の中心的役割をも担っている。この§2では、基本的にはこの現状が一般的な妥当性をもっていると考えられること、及びそれを前提として、研究科と学部の関係について述べる。すなわち、適当な改善、特に独立専攻、独立研究科の設置や、研究科の存在に適合するように学部制度を改善すること等が進められるならば、研究科と学部との上述のような現在の方式は、かなりの妥当性があり、また大学院の将来の発展に対して障害とはならないと考えられる。

研究科と学部の上述のような現状には、次のような問題がある。

（イ）教員の教育活動における研究科と学部の比重は、分野によって著しい差があるが、教員組織の在り方は、この実態に應じるのが本来の形であろう。大学院教育は講座、研究室で行われることが主体であることから、特に理科系の研究分野においては、教員が研究科の方に併任されている

現行形式は実情にそぐわない。

(ロ) 大学院講座や独立専攻が設置されると、教員組織の問題が生じる。特に大学院講座担当者が学部教授会に所属するのは便宜的と見られている面があり、これは教員組織の在り方に関係する。

これと関連して、七大学の共同調査において、大学の将来像についての一つの試案として、研究科を大学の構成部局とする次の方式が提案されている(資料5参照)。

- (1) 現在の学部の教員によって、部局としての研究科を構成し、それらの教員を学部と併任する。これは、いわば学部と研究科の役割の交換であるが、この方式が実態に適する分野で実施する。

この方式を本学において実現する可能性及びその場合の形態について検討するよう、本委員会は昭和57年2月の大学院審議会において諮問を受け、この方式とともに数種類の方式をも検討した。その際、方式(1)には現状では難点があると思われたので、難点の少ない方式として次の「学部」方式を立案した。これが唯一または最善の方式であるということとはできないであろうが、大学院の将来の発展の種々の形態を考慮すると、多様な可能性に対応できる合理的な方式であると思われる。

- (2) 学部にな置かれている博士講座及び研究科にな置かれているいわゆる大学院講座を併せて、新しい意味の「学部」を構成する。

(説明) ここにいう新しい「学部」については、次のようなことが強調すべき点であるが、形態としては現在の学部と同様のものということができるであろう。

(i) 「学部」に新たに加えられる大学院講座の教員には、他部局の教員、特に研究所、研究センターの教員は含まれない。

(ii) 「学部」の教員は、現在のように学部学生と大学院学生の教育に関与する。

(iii) 「学部」の教授によって「学部」の教授会を構成する。

(iv) 現在、研究科に研究所等が参加している場合には、研究科とそれらとの関係は従来のとおりとする。

(v) 研究所が関与していない研究科の場合は、「学部」の教授会と研究科の「研究科会議」とは同じ構成となるが、原則として両者は別の会議とする。

この方式は、大学院講座が置かれている研究科における運用の実態に近いもので、むしろこれを制度化するものである。

問題点(イ)と(ロ)をこの方式によって解決することは、大学院の教育課程、学部の教育課程、及び「学部」の三者が、概念的には別個のものであると解釈すれば可能である。文部省は現在この解釈をとっているように見られるが、本学の伝統的な学部概念とこの解釈との整合性は、本学としての問題であろう。(勿論この解釈の問題は、新しい「学部」の場合に限らない。)

以上のように考えるならば、この形式は、わが国の大学の現状と伝統の下で考えられる“faculty”と見ることができであろう。なお、学術審議会が、昭和48年の答申「学術振興に関する当面の基本的施策について」(資料6参照)において、教員組織(いわば“教員を容れる器”=“ファカルティ”)と教育機構(いわば“学生を容れる器”)との分離による学部の改革を提案したが、本項に述べた考えは、これとは異なるものである。

また関連して、現在大規模な理科系学部においては、教室が専攻の基盤の中心的役割をも果たしているが、教室の現行の運営方式をさらに実質的に制度化して、米国等の大学の“department”に類するものにすることを検討することができる。

§3. 大学院及び大学の将来像について

上に挙げたような問題の考察は、必然的に本学の将来像と関連する。以下これに関する若干の点について述べる。

1. 研究と教育の関連

便宜上、ここでは「研究」は学術研究と研究者養成を併せた機能をいい、「教育」は社会に人材を供給するための教育の機能、すなわち大学院と学部の両方のレベルの教育の機能をいうこととする。わが国を含めて先進国では、分野による差はあるが、この両者は分離・分担の傾向がある。特に理科系の分野においては、学部教育を行わない

研究機関が逐次整備されている。この原因には、大型機器の必要性が増大したこと、同一機関と同一人が両方の機能を兼ねることが困難となったこと、教育と研究の間の水準の差が大きくなったこと等、種々あるであろう。要するに、大学教育の普及と学術の進展が原因となっていると考えてよいであろう。その結果、伝統的に“教育と研究の一体性”といわれるものが、学部レベルにおいて薄れてきている分野があると思われる。このような状況から見ると、従来の方針を完全に維持することが現実的でなくなる可能性、及びその趨勢の下でとるべき方向と方策について考えることが必要であろう。たとえば第3部の§2で新しい意味の「学部」に関連して述べたことは、学部レベルを含めた教育と研究とを適当な形で一体化する方向のものである。要は、本学が高度の研究と教育との調和をいかに考えるかの問題である。

2. 独立大学院

前述1の問題と直結して、学外では、しばしば独立大学院について論じられている。純粹の独立大学院というのは、学部教育を行わず、研究科のみからなる大学のことである（「大学院大学」という呼称は、本来は別の意味のものであったので、ここでは用いない）。

本学を純粹な独立大学院に移行するという考えは、現在学内ではほとんど支持されていないようである。その理由としていわれるのは、一般に学部学生の教育が、教員の研究と大学院学生の教育に益する面があること、及び分野によっては学部学生の教育が社会的には一層重要であるとされていること、等である。独立大学院は、むしろ学外において、公的機関を含めて種々の場所で論じられているが、大学自身がこれについて明確な考えを持つことが重要である。昭和53年に文部省の大学院問題懇談会が独立大学院の新設案を策定したことがある（資料5参照）。これは具体的な調査に基づいて立案されたものであったが、実現には至っていない。

3. 大学の将来像について

1と2は、大学全体の問題として考えることが

必要で、大学院のみを考察するのは不充分であり、また適当でもない。例えば大学院に限るならば、いずれの研究科でも研究者養成が主目的とされているが、学部と研究科を併せて見るならば、人材養成と学部教育は当然大きな機能となっている。このように研究・教育の問題は、本委員会の所掌事項の範囲を超える面を持っているが、第2部の課題と密接な関係があるので、ここで関連する論点に触れて、問題として提起することとする。この問題について学内の関心が高くなることは望ましいと考えられる。

概念的に考えるならば、一般に大学がとり得る種々の形態のうちで、次の二つが両極端の形態であろう。

(イ) 純粹の研究機関、あるいはそれに研究者の養成と研修との機能を併せた機関；(ロ) 学部レベルの教育を主たる機能とする機関あるいはそれに、社会に人材を供給することを目的とする大学院修士課程の教育を併せ行うもの。

この(イ)と(ロ)の形態の機関は現に存在するが、諸大学は両者の間に種々の形態で存在していると見ることができる。

本学では(ロ)は考えられないであろう。一方、本学は研究に重点を置くべきであるとする意見は聞かれるが、何れかの分野が純粹に(イ)の形態に変化することも現状では考えられていないと思われる。

4. 検討が要望される問題

既に述べたように、第3部は本委員会の本来の所掌事項である大学院制度を超える問題を含んでいるので、この内容を提案とせず、問題の形で提起することとした。中間報告に対する意見の中で、数個の研究科から、これらの問題の検討を学内の適当な組織においてさらに進めること、及びその際各分野の意見を反映できるようにすること、等の見解が表明されている。本委員会は、特に第3部に述べたような大学院の問題は、学部・研究所等の各部局を含む大学全体の学術的問題の一環として審議されることが必要であると考え

資 料

資 料 目 次

1. 関連する本委員会の答申等……………	15
2. 旧大学院制度検討委員会の答申……………	16
3. 京都大学総合研究会議規程……………	17
4. 「大学院問題に関する調査研究」 研究成果報告書……………	18
5. 大学院問題懇談会の報告 「大学院の改善・充実について」……………	18
6. 学術審議会の答申 「学術振興に関する当面の 基本的な施策について」……………	20

資料 1 関連する本委員会の答申等

(標題・答申年月日・京大広報掲載No)

- 〔1〕 大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本的方針 (中間答申)
(昭. 56. 1. 16)
- 〔2〕 独立専攻・独立研究科の制度・運営
(昭. 56. 1. 23) (Na211)
- 〔3〕 博士の学位の性格及び水準並びに審査手続きについて
(昭. 57. 5. 28) (Na243)
- 〔4〕 「高等研究所」の構想
(昭. 59. 6. 22) (Na277)
- 〔5〕 大学院の整備・充実の方針 (中間報告) について
(昭. 60. 5. 10) (Na294 別冊)
- 〔6〕 学術博士及び学術修士の基準と審査手続きに関する答申
(昭. 60. 11. 22) (Na303)
- 〔7〕 名誉博士の制度について
(昭. 61. 6. 13) (Na316)
- 〔8〕 大学院審議会制規等専門委員会の審議経過
(Na177)
- 〔9〕 大学院審議会制規等専門委員会の審議経過
(Na211)

「大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本的方針」(中間答申〔1〕から抜粋)

(1) 内容

本中間答申の内容は次の3§から成っている。

- § 1. 大学院・研究科の制度・運営に関する基本的事項
§ 2. 大学院・研究科の整備・充実のための基本的方針
§ 3. 研究科の目的・性格に関する考察

各§の内容と相互の関係は、要約すると次のとおりである。

§ 3の目的は、本学大学院、特に研究科の目的と性格(すなわち制度、運営、教育方針、社会との関連等)を明確にすることである。そのために一方では研究科の目的・性格についての一般的・理論的考察を行い、他方各研究科の現状とそれぞれの目的意識の調査結果を検討したが、この詳細な論述は、本中間答申では省略する。§ 1は、§ 3の考察の結果に沿い、かつ本学の現状に基づいて、大学院及び研究科の制度と運営に関して、一般的な方向を述べたものである。§ 2においては、大学院及び研究科の整備・充実の方針として可能性のあるものの骨子を述べる。これらについての根拠は§ 1及び§ 3から導かれる。

(2) 研究科の目的・性格に関する考察

1. 研究科の目的・性格に関係するものとして、次の3個の基本的な“要因”を考察することができる(ただし、目的・性格として実際に現れる時は、これらが混合したものになっている可能性がある)。

主要因(A) 学問からの内発的要求——研究者の養成及びそれによって学問の高度の水準を維持し、発展させること。

主要因(B) 社会的要請——社会の各分野における要請に応じて、高度の学識及び技術を有する人材を育成すること。

副要因(C) 主要因(A),(B)に影響する外因としての諸条件——これには例えば次のようなものが考えられる。

- (イ) 大学院に対する予算、定員等、物質的な条件。
(ロ) 法制上の制約(設置基準その他の規定はかなり幅を持っているが、なお制約となるものがある)。
(ハ) 社会の在り方。(ニ) 大学院に対する社会の意識、評価。

2. 大学院の目的・性格の実態は、上述の主要因(A)と(B)の組み合わせ及びこれに対する副要因(C)の影響によって作られるものと考えられる。このことから、目的・性格の実態を考察するための視点として、予め次のような枠を設定することができる。

- (1) 主要因(A)と(B)との関係。
(2) 主要因(A)と(B)に対する副要因(C)の影響。
(3) 主要因(A),(B)と学部教育との関連。

3. 各研究科の現状と目的意識を、上述1.の考えによ

って考察すると、次の事実が認められる。

- (1) すべての研究科は、博士課程の目的として(A)を立てている。
- (2) しかし多くの研究科は、実態としては(B)の機能を果たしている。
- (3) 研究科の性格には、学問分野の性格に応じて、顕著な差異がある。

これらの事実を基礎とし、かつ大学院・研究科の現状を2に述べた三つの視点から考察することによって、§1及び§2の各項目が導かれる。

資料2 旧大学院制度検討委員会の答申等

〔1〕「大学院制度の改革について」

(昭和50年3月31日)

〔2〕「京都大学大学院に関する諸規程の改正について」

(昭和51年5月31日)

〔3〕新規程による大学院審議会の発足と大学院制度検討委員会の解散

(広報№139)

(1)「大学院制度の改革について」(答申〔1〕から抜粋)

3. 現在の研究科を存続させ、その充実をはかる。

ただし、研究科の組織が適正規模をこえ、研究・教育に支障があると考えられる場合には、これを分割することも認める。

(説明) 今日における学術研究の進歩は、学問分野の細分化をもたらしとともに、境界領域の開発や学問分野相互間の研究方法・研究成果の利用等に見られるように、学問の総合化の傾向を生みだしている。それに伴って学問区分の再検討の動きも現われている。このような趨勢に対するわれわれの積極的姿勢は項目4の提案に示されているとおりである。

しかしながら、根本においては、従来行われてきた学問分野を基礎にしなければならないことは当然であって、われわれは、徒らに新奇の試みに眼をうばわれて、基本的な学問分野の重要性を忘れてはならない。現在の研究科は学部に対応して置かれ、そこでは、伝統ある基本的学問分野が研究・教育されている。われわれが現在の研究科の存続を提案するのは、このような理由による。

ただし、研究科の組織が大きすぎるために、研究・教育に支障をきたすことがあるような場合には、合理的な基準に基づいて研究科を分割し、適正な規模のものにすることは、大学院の研究・教育の実をあげるために、むしろ望ましいところである。研究科の分割の手続は、研究科の新設の場合に準ずる。

4. 学問の総合化及び今後における学問の発展を考慮して、学問・学科に対応しない研究科・専攻を設置することを認める。

(説明) 既に項目3の説明において述べたように、今日における学問の進歩及び今後に予想される学問の発達を考慮すると、現在の研究科の体制が、これに適応し得ない場合もあると考えられる。そこで、既存の研究科を維持しつつも、一方では学部・学科に対応しない新たな研究科・専攻の設置を制度的に可能とする方策を講じておかなければならない。

新しい研究科の設置については、研究者の要望や学界の動向を考慮し、新たに設けられるべき研究科長会議が、関係研究科と協力・連絡してその推進をはかるものとする。

このような研究科が設置される場合には、既存の部局に所属しない教員によって新たに部局が構成され、研究科会議とは別に教授会が置かれることになる。

(2)「京都大学大学院に関する諸規程の改正について」(答申〔2〕, 説明から抜粋)

4. 研究科会議(規程第2章)

(1) 所掌事項(第11条)

第11条に挙げられている項目の内容は、次のとおりである。

1) 入学者の選抜に関すること

修士課程及び博士後期課程の入学試験並びに入学者の決定。

2) 学生の身分に関すること

転科、転専攻、退学、除籍、留学、休学、修了等についての決定。

研究科を学部とは別個の教育組織としたことの結果として、入学、退学等学生の身分に関することは、研究科会議で決定する。(注10)

3) 教育に関すること

カリキュラム等教育計画の決定。指導教授を定めること。単位の認定。研究指導の認定方法の決定とその認定。その他。またこの項目には大学院担当教官と非常勤講師に関するものの決定等が含まれる。

(注11)

4) 修士及び博士の学位の審査

5) 研究科会議の構成に関すること

6) 研究科長の選考基準及び任期の決定並びにその選出。大学院審議会審議員の選考基準の決定及びその選出

7) その他研究科に関する重要なこと

専攻の新設・改廃等、研究科の組織に関すること、及び学生定員に関する概算要求については、関

連部局との間で事前連絡が行われるのが適当である。(注12)

(注11) 研究科が大学院の教育のための組織であるとされていることから、研究科会議の所掌事項は必然的に学事に関するものに限られるが、この際、学事の実行のために必要なこと(例えば担当教官の決定等)は、所掌事項に含まれると考えるのが適当である。

(注12) 大学院に関する概算要求は部局が窓口であるが、これについては部局と研究科との事前連絡を密にすることが望ましい。またこの際、研究科から発議・提案することが認められるべきである。

(3)「大学院制度の改革について」(答申〔1〕から抜粋)

2. 研究科は、学部とは別の、大学院教育のための組織とし、学事の管理と運営のために研究科長及び研究科会議を置く。また、独立の事務機構を置くことが望ましい。

(説明) 前文に述べた趣旨に沿って大学院を充実するという目的を達成する基盤として、研究科の円滑な運営と責任体制の確立が必要であると考えられる。そのために、教育組織としては、研究科を学部から独立したものとすることを提案する。ただし、これは教員組織を分離することを意味するものではなく、したがって研究科自体が一つの部局となるのではない。

研究科を学部から分離して運営することは、現在本学においてある程度は行われていることであり、本提案は、これを制度として明確にしようとするものである。

研究科会議は、研究科の運営機関であるが、これは、いわゆる学事を所掌とするものである。研究科長は、学部とは独立に運営されるべき研究科の責任者である。なお、今後評議会の構成が検討される場合には、大学院との関連が論議せられることが望ましい。

大学院を充実する目的をもって、各研究科は、いわゆる大学院講座の設置や、研究科独自の施設・設備・図書等の整備を計画し、関係部局及び大学は協力してその実現に努力すべきである。大学院講座の教員は、上述の趣旨により、学部等に所属することとなる。なお、現在の学部の教員は、従来どおり、大学院において教育・研究指導に当たることとなる。

研究科の事務を取扱う事務機構は独立に設けられるべきであるが、このことは、事務定員の増加を前提として実施することが望ましい。人員が著しく不足している本学の現状では、これを一律に実施することは、かえって負担加重や非効率をきたす虞れがある。した

がって、当面は学部の事務機構が研究科のそれを兼ねることがあっても、やむを得ない。しかし、拱手して現状に安住することなく、関係部局及び大学は、人的条件の改善のために努力すべきである。

(4)「大学院制度の改革について」(答申〔1〕から抜粋)

5. 原則として、附置研究所等は、それぞれの実態に応じて、大学院の教育に参加する。ただし、参加の形態については多様性を認める。

(説明) 本学においては、従来から附置研究所等は種々の形で大学院の教育や運営に参加してきたが、大学院の研究・教育を充実する上で、これをより強化することが望まれている。しかし、これらの部局は、本来の目的、設立の過程、運営の現状などからして、直ちに一律の形態で参加することは必ずしも適切ではないと考えられ、その形態については多様性を認めることとする。

例えば、附置研究所と大学院との関連の仕方としては、次の四つの類型が考えられるであろう。

(a) 研究所の部門を基幹として独立の専攻を既設の研究科に設置するもの。

(b) 研究所の部門がそれぞれ関連する研究科の教育・運営に参加するもの。

(c) 研究所の一部の教員が大学院教育に参加するもの。

その他、項目4の一例として

(d) 研究所の部門を基幹として、独自の研究科を新設するもの。

なお、附置研究所等が大学院に参加する際の具体的な形態については、当該附置研究所等と関係研究科との間で協議することが必要であろう。

資料3 京都大学総合研究会議規程

〔昭和27年5月20日達示第15号制定〕

第1条 京都大学総合研究会議(以下「会議」という。)は、学術ならびにその応用の総合研究について研究分野の連絡を図り、かつ、総合研究の振興に関する重要事項を審議する。

第2条 会議においては、総合研究の事項ごとに研究部会を設け、部員を置く。

2 部員の互選により部長を置く。

第3条 部会の設定および部員の決定は、会議の議決を経なければならない。

第4条 部会は、当該研究事項に関して、必要な運的方針を樹立し、かつ、部会と当該研究担当者との連絡を

図る。

- 2 部会の決定事項は、議長に報告されなければならない。

第5条 会議は、次の者で組織する。

- (1) 総 長
- (2) 学部長
- (3) 研究所長
- (4) 研究部会部長
- (5) 事務局長

- 2 総長は、会議を招集して議長となる。

- 3 議長に事故があるときは、年長学部長が代理する。

第6条 会議に幹事を置き、庶務部長および経理部長をあてる。

- 2 幹事は、議長の指揮をうけ会議に関する事務をつかさどる。

第7条 会議の議事に関する細則は、会議の定めるところによる。

- 2 部会の組織、運営その他部会に必要な細則は、当該部会の定めるところによる。

附 則

この規程は、昭和27年5月20日から施行する。

改正 昭34. 6. 11総長裁定

資料4 「大学院問題に関する調査研究」(昭和53・54・55年度文部省科学研究費補助金(総合研究A)による調査研究の研究成果報告書、昭和56年3月)

(むすび一提言一から抜粋)

提言〔2〕：提言〔1〕の趣旨に照らして、大学院の整備充実に関する施策は、人文・社会・自然の各分野にわたり、まずその基礎となるべき研究科・専攻について、従来より格段の質的向上をはかり、大学院がその独自の機能を十分発揮し得るようにすることが重要である。

資質の高い大学院教官の確保とその研究活動の活発な展開、大学院学生、とくに博士課程にある学生が、その創意を積極的に活かし得る適切な指導体制と、十分な研究助成の実施、ならびに修士課程のカリキュラムの充実等を目標として、人員・施設・設備・予算の面で、大学院のための施策を強力に推進すべき時である。

学術研究の新しい動向や、種々の社会的要請に応じて、独立研究科・専攻を含めた新しい研究科の設置や、さらには新しい型の大学院を設置することが必要かつ有効な場合もあり、その際には、人員その他予算の面で比較的長期にわたり特別な配慮を必要とする。したがって、提言〔1〕の基本をふまえて、関連する分野の基礎となる研究科・専攻の質的向上と整合し、相互補完の実を挙げ得るよう綿密な計画がたてられなければならない

い。

以上に述べた大学院教育・研究の拡充整備の施策が積極的に実施されるならば、七国立大学ではその教育・研究活動において、大学院に独自の機能が一層高められることとなり、さらには大学が、大学院の研究科を基幹の部局とすることも考慮に値しよう。その場合には専門分野に応じた実態の相違に十分配慮しつつ、その具体的構想と手続きが全学的立場から検討されてよいと考えられる。

資料5 大学院問題懇談会の報告「大学院の改善・充実について」

(昭和53年8月文部省大学局) (抜粋)

Ⅳ 独立大学院について

1. 大学院に対する多様な要請にこたえるために、大学院を主体とする大学、更には専ら大学院のみを置くいわゆる独立大学院の設置の必要性が高まってくるであろうということは、昭和49年3月の大学設置審議会の答申「大学院及び学位制度の改善について」において指摘されていたところであり、これに基づいて昭和51年6月、学校教育法の一部改正が行われ、独立大学院の設置が制度上可能となった。このような状況において、現在、幾つかの具体的な独立大学院の構想の検討が進められている。

この制度改正は、大学院の設置・運営に当たって当事者の創意、工夫を生かし得るよう独立大学院についても制度上みちを開いておくというのが本旨であり、具体的な構想については、各分野において様々な発想から独創的な工夫が行われることが望ましく、現に検討が行われている構想についても、関係者の間で更に自主的な研究が続けられその意図・内容がより明確にされることを期待したい。

第2部会では、大学院に関する諸問題のうち特に独立大学院のあり方について調査・検討を行ってきたが、このような立場から現段階では独立大学院の一般的なあり方や基準等について検討するよりは、各委員から提出された具体的な試案について討議しつつ独立大学院を構想するに当たっての問題点を指摘し、これを関係者の参考に供することが適当と考えた。

一方、独立大学院を構想する前に、まず既存の一般の大学院の改善を考えるべきだという意見もあり、また更に、基本的に、大学学部における教育・研究体制全般のあり方と切り離して独立大学院の構想を進めることは適当ではないという意見もある。このような立場からの検討も重要であり、今後あらゆる機会において研究が続けられるべきことはいうまでもない。しかし、これと併

せて、現時点においても既存の制度の枠にとらわれず、自由な立場から新しい大学院の試案を提示しこれを検討することは、現在の教育・研究体制の改善を促す契機ともなりうるものと考えらる。

2. 第2部会の審議において独立大学院を構想する場合の問題点として指摘された事項は次のとおりである。

(1) 既設の大学院において優れた成果が挙げられていることはいうまでもないが、学問分野によっては、高度の研究者養成が必ずしも十分組織的に行われているとはいえない面もある。独立大学院は、このような事情を背景とし、特に基盤的な学問分野であるにもかかわらず人材養成が十分組織的に行われていない分野や、学際的領域等新しい学問的要請が高まっている分野で、既設の大学院では十分な成果が期待し難い分野等について構想されることが有意義であろう。

また、このような観点から構想される場合には、独立大学院は高度の研究者養成を中心としたものとなり、その組織は5年の博士課程又は後期3年のみの博士課程が原則とならう。

(2) 学生入学定員については、博士課程修了者の就職問題の状況にも十分留意し、需給関係の慎重な見通しのもとに設定する必要がある。

(3) 既設の国公立の大学や研究機関間の密接な連携協力を基盤として独立大学院を構想することは、独立大学院の制度的利点を生かし、教育研究の内容を充実させるとともに、大学や研究機関間相互の交流を一層推進するうえで大きな意義があらう。

なお、この場合、この大学院と参加機関との関係、また参加機関相互間の関係をどのように調整するかが大きな問題であり、具体的構想に即して十分に検討する必要がある。

また、独立大学院は、全く新たに創設される場合も考えられるが、その場合にも、関連する既設の国公立の大学や研究機関が参加し、これら相互の交流を促進して、全体として水準の向上を図る機能を担うものとして構想されるべきである。

(4) 既設の附置研究所や共同利用研究所等の研究機関を中心的な基盤として独立大学院を構想する場合には、当該研究機関の目的とする分野について高度の研究に密着し充実した教育、研究指導が行われることが期待される。しかし、一方、これらの研究機関は特定の分野の極めて専門化した目的をもつ場合が多いことに十分留意する必要がある。独立大学院が学生の教育、研究指導を適切に実施するためには、その組織が特定の狭い専門分野に限定されることなく、十分な幅広い分野をカバーし得るよう、これらの研究機関を基礎とすると同時に、大学をも含めた広い範囲の協力体

制を確立することが望ましい。特に共同利用研究所については、その共同利用機能との矛盾を避け、むしろそれとの調和を図ることが重要であらう。

(5) 各研究機関が連携し、それぞれの目的の範囲内において大学院教育に参加することは、それぞれの研究遂行のうえでも極めて有意義であるが、大学院教育への参加に当たっては、各研究機関の教員組織、施設設備等の状況を勘案し、固有の大学院学生を擁することが過重の負担をもたらす、研究機関としての本務の遂行に支障を生ずることがないように、慎重な考慮が必要である。

(6) 独立大学院が設置の趣旨に沿って活発な活動を展開していくためには、教員の人事が停滞し、研究・教育体制が固定化することのないよう、例えば客員部門の設置、一定期限による教員の交替制の採用等による内外の他の機関との交流の活発化など、種々の新しい試みを積極的に考慮するとともに、教員のいわゆるインブリーディングを避けるような工夫をすることも必要である。

独立大学院「数理科学研究センター」(試案)

(1) 目的

数理科学における優れた研究者を育成する。独立大学院として固有の大学院学生を持つとともに、他の大学院と協力し、教員・学生の個人又はグループに活発な研究の場を提供する。

研究分野は、基礎数学、数理物理学、数理生物学、数理工学、数理社会学等とし、基礎数学を核とし、数理的方法による諸科学のフロンティアをもってこれを包み、純粋数学と応用数学の実質ある協力を生み出す。

(2) 組織

仮称「数理科学研究センター」として、若干の固有の教員、研究員及び学生とともに、客員としての教員、研究員及び学生を持つ。

大学院は、修士課程及び博士課程の積重ね方式又は並列方式とする。他大学大学院学生の委託指導も行う。また、研究生として再教育を行う。

短期研究及び教育計画として短期教育コース、研究セミナー等を主催する。

(3) 他大学との協力関係

客員として内外の大学から有限期間の在籍を可能にする。また、固有人員としても他大学教員が併任し、給料をも分担し得るようにする。国公立の別なく他大学在籍者がこれに関与し、近接し得る条件を整える。また、海外の大学の研究者や学生についても国内のそれらに準じる条件を整える。

(備考)

規模については、教員・研究員・学生 総数130～190人程度とする。当初は1/2～1/3の規模とし、約10年間にフルサイズに成長させる。

	教 授	助教授	研究員	大学院学生
専任	10	10	10～20	30～40 (その他研究 研究生等)
客員	10～20	10	10～20	

資料6 「学術振興に関する当面の基本的な施策について」

(学術審議会第3次答申、昭和48年10月31日)

(抜粋)

Ⅱ 基本的施策の提案

1. 研究組織の体系の整備と改革

Ⅰに述べた学術研究をめぐる一般の動向を念頭におき、学術振興の基本的考え方に沿って、大学を中心とする学術研究体制に関し、特に必要と思われる改革ないし整備充実のための具体的提案を、以下6項目に分けて行う。

(1) 研究組織の体系

独創的ないし先駆的研究の発展の必要性和、大衆化された大学としての教育機能の拡大という要請の両面に対処して、学術研究体制の整備を考えるとき、おおむね次のような構図が想定されよう。

在来の学部は、伝統的に確立した学問の系列ないし分科体系に即して、講座(学科目)を基盤として構成されており、学生の教育を担当する役割からも、比較的安定した性格をもってきたが研究組織としては流動性に欠けるところがあり、また研究と教育の二つの機能の調整や学部の枠をこえた幅広い教育の実施などの点に問題がある。

そこで研究面の組織をより流動化し、かつ、教育の機能について全学的に対処するための改革が要請される。そのような改革案の一つとして(2)に述べるような新

たな「ファカルティ」の構想を提案する。

一方、格段に発展させるべき特定の分野における先駆的研究や大規模な施設・設備を中心とする研究などのためには、研究所の組織が対応する。研究所は、制度として設置される研究組織としては、学問の体系と自己の研究の発展に応じて最も流動的に変化できるものであることを必要とする。

以上の組織のほかに、(5)で述べるような、研究の領域やプロジェクトの性格によっては極めて流動的な研究連携の組織で対応する、いわゆる「目に見えない研究所」の役割も重視する必要がある。

(2) 教員組織と教育機構との分離による学部の改革

教員の組織は、いわば「教員を容れる器」として、学問の体系がその発展に応じておのずから持つ分科体系に即して便宜上分けられた構成体とすることが望ましい。

このような「教員を容れる器」を便宜上「ファカルティ」と呼ぶとすれば、「ファカルティ」は、学問の分科体系の発展に対応した教員組織の単位であり、そこには、同一専門分野の教員が集って、自由な創意に富む発想をいかしつ、その分野の研究に専念する。

一方、教育機構は、いわば「学生を容れる器」として、大学が全体としてこれに当たることとする。教育機構は、一種の管理組織であって、学生の履修進学から健康管理に至るまで、全学的な規模で統一的に企画し実行に移す役割をもつ。すべての教員は、「ファカルティ」において研究の任務を遂行するとともに、全学的教育機構において、それぞれの専攻分野に関する教育を担当する責任を負う。

教員組織と教育機構とを分離して学部の改革を図る上述の構想は、一般的にあって、すべての大学に妥当するものと考えられるが、学部ないし大学の規模が非常に大きいか又は非常に小さい場合には、別の方途を工夫する必要もあろう。

大学院審議会制規等専門委員会歴代委員等

(昭和62年1月23日現在)

区分	研究科または局	氏 名	任 期
一 号 (大 学 院 審 議 会)	教 育 学 部	蜂 屋 慶	52. 2. 4~52. 3. 31
	工 学 部	上之園 親 佐	52. 2. 4~53. 11. 29
	食糧科学研究所	森 田 雄 平	52. 2. 4~54. 6. 10
	法 学 部	香 西 茂	52. 4. 15~54. 4. 8
	農 学 部	吉 名 孝	54. 1. 23~56. 4. 30
	法 学 部	川 又 良 也	54. 5. 18~56. 4. 8
	木 材 研 究 所	樋 口 隆 昌	54. 6. 11~56. 6. 10
	教 育 学 部	河 合 隼 雄	56. 4. 9~58. 3. 31
	農 学 部	深 海 浩	56. 6. 1~58. 4. 30
	ウィルス研究所	松 本 清 一	56. 6. 11~58. 3. 13
	教 育 学 部	小 林 哲 也	58. 5. 6~61. 3. 31
	農 学 部	半 田 良 一	58. 5. 6~60. 4. 30
	化学研究所	藤 田 榮 一	58. 5. 6~59. 3. 31
	結核胸部疾患研究所	佐 川 弥之助	59. 5. 1~61. 3. 31
二 号 (各 研 究 科)	理 学 部	寺 本 英	60. 5. 7~
	経 済 学 部	池 上 惇 實	61. 4. 1~
	人文科学研究所	竹 内 實	61. 4. 1~
	文 学 研 究 科	水 津 一 朗	52. 2. 4~53. 4. 20
	〃	服 部 正 明	53. 4. 21~54. 1. 15
	〃	辻 村 公 一	54. 1. 16~56. 1. 15
	〃	清 水 純 一	56. 1. 16~57. 3. 31
	〃	吉 岡 健二郎	57. 4. 1~57. 5. 31
	〃	西 田 龍 雄	57. 6. 1~59. 5. 31
	〃	水 垣 涉	59. 6. 1~61. 5. 31
	〃	小野山 節	61. 6. 1~
	教 育 学 研 究 科	小 林 哲 也	52. 2. 4~54. 2. 3
	〃	梅 本 堯 夫	54. 2. 4~60. 3. 31
	〃	稲 葉 宏 雄	60. 4. 1~
	法 学 研 究 科	片 岡 昇	52. 2. 4~53. 10. 25
	〃	道 田 信一郎	53. 10. 26~55. 10. 25
	〃	奥 田 昌 道	55. 10. 26~57. 10. 25
	〃	香 西 茂	57. 10. 26~58. 2. 3
	〃	清 永 敬 次	58. 2. 4~
	経 済 学 研 究 科	平 井 俊 彦	52. 2. 4~52. 10. 31
	〃	菱 山 泉	52. 11. 1~54. 2. 3
	〃	平 井 俊 彦	54. 2. 4~56. 2. 3
	〃	中 村 哲	56. 2. 4~58. 2. 3
	〃	池 上 惇 實	58. 2. 4~61. 1. 15
	〃	瀬地山 敏	61. 1. 16~
	理 学 研 究 科	吉 沢 尚 明	52. 2. 4~

区分	研究科または局	氏 名	任 期
二 号 (各 研 究 科)	医 学 研 究 科	濱 島 義 博	52. 2. 4~54. 2. 3
	〃	星 野 一 正	54. 2. 4~56. 2. 3
	〃	村 地 孝	56. 2. 4~
	薬 学 研 究 科	山 科 郁 男	52. 2. 4~52. 4. 30
	〃	中 垣 正 幸	52. 5. 1~53. 4. 30
	〃	宇 野 豊 三	53. 5. 1~56. 3. 31
	〃	田 中 久	56. 4. 1~59. 4. 30
	〃	矢 島 治 明	59. 5. 1~61. 4. 30
	〃	米 田 文 郎	61. 5. 1~
	工 学 研 究 科	小 堀 鐸 二	52. 2. 4~56. 2. 3
	〃	赤 井 浩 一	56. 2. 4~58. 2. 3
	〃	岐 美 格	58. 2. 4~61. 3. 31
	〃	江 口 彌	61. 4. 1~
	農 学 研 究 科	杉 原 彦 一	52. 2. 4~54. 2. 3
三 号 (教 養 部)	〃	半 田 良 一	54. 2. 4~58. 2. 3
	〃	川 島 良 治	58. 2. 4~60. 4. 30
	〃	岩 井 保	60. 5. 1~
	教 養 部	溝 川 喜 一	52. 2. 4~54. 2. 3
	〃	木 下 圭 三	54. 2. 4~56. 2. 3
四 号 (研 究 所 等)	〃	浮 田 典 良	56. 2. 4~57. 3. 31
	〃	土 肥 美 夫	57. 4. 1~58. 4. 30
	〃	大 橋 保 夫	58. 5. 1~
	化 学 研 究 所	倉 田 道 夫	52. 2. 4~54. 2. 3
	経 済 研 究 所	森 口 親 司	52. 2. 4~54. 2. 3
	防 災 研 究 所	若 林 實	54. 2. 4~54. 7. 16
	人 文 科 学 研 究 所	上 山 春 平	54. 2. 4~56. 2. 3
	防 災 研 究 所	石 原 安 雄	54. 7. 17~56. 2. 3
	原子エネルギー研究所	櫻 井 彰	56. 2. 4~58. 2. 3
五 (総 長 指 名 号)	経 済 研 究 所	佐 和 隆 光	56. 2. 4~58. 2. 3
	霊 長 類 研 究 所	川 村 俊 藏	58. 2. 4~
	東南アジア研究センター	坪 内 良 博	58. 2. 4~
	文 学 部	藤 澤 令 夫	52. 2. 12~
	医 学 部	星 野 一 正	56. 2. 4~
五 (総 長 指 名 号)	法 学 部	阿 部 照 哉	58. 2. 12~

委員の任期は2年が単位で、上表は5期にわたる。

委員長は吉沢尚明委員（5期）

委員会の運営のため、副委員長が置かれた：

水津一朗委員（52. 10. 14~53. 4. 20）

藤澤令夫委員（54. 3. 2~ ）